

貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流動資産	166,950,728,560	流動負債	295,778,032,663
現金及び預金	71,062,269,734	取引証拠金	292,055,866,679
取引証拠金保管有価証券	84,755,221,070	未払金	11,516,799
清算預託金保管有価証券	2,244,705,500	未払場勘定益金交付額	3,636,079,675
有価証券	4,493,106,487	未払費用	83,714
未収利息	714,855,757	未払法人税等	64,863,884
未収入金	21,760,267	未払消費税等	4,886,700
未収場勘定損金徴収額	3,636,079,675	その他の	4,735,212
前払費用	3,704,017		
繰延税金資産	18,877,403		
その他の	148,650		
固定資産	150,390,319,232	固定負債	19,665,468,669
(有形固定資産)	15,962,289	清算預託金	19,658,036,875
建物附属設備	3,986,936	役員退職慰労引当金	2,600,000
器具備品	11,975,353	長期前受金	4,831,794
(無形固定資産)	59,258,667		
ソフトウェア	59,258,667	負債の部合計	315,443,501,332
(投資その他の資産)	150,315,098,276	純資産の部	
長期性預金	108,500,000,000	株主資本	1,899,052,438
投資有価証券	41,769,312,685	資本金	634,350,000
長期前払費用	70,875	利益剰余金	1,264,702,438
差入保証金	42,690,720	その他利益剰余金	1,264,702,438
繰延税金資産	3,023,996	決済不履行積立金	703,617,823
繰延資産	1,505,978	繰越利益剰余金	561,084,615
創立費	1,250,978		
開業費	255,000	純資産の部合計	1,899,052,438
資産の部合計	317,342,553,770	負債及び純資産の部合計	317,342,553,770

損益計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		154,386,674
売上原価		142,402,777
売上総利益		11,983,897
販売費及び一般管理費		299,549,668
営業損失		287,565,771
営業外収益		
受取利息	1,229,092,484	
その他	8,531,647	1,237,624,131
営業外費用		
繰延資産償却費	1,378,479	
その他	633,695	2,012,174
経常利益		948,046,186
税引前当期純利益		948,046,186
法人税、住民税及び事業税	384,749,096	
法人税等調整額	2,212,475	386,961,571
当期純利益		561,084,615

株主資本等変動計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	634,350,000	225,331,400	478,286,423	703,617,823	1,337,967,823	1,337,967,823
事業年度中の変動額						
新株の発行						
決済不履行 積立金の繰入額		478,286,423	-478,286,423	—	—	—
当期純利益			561,084,615	561,084,615	561,084,615	561,084,615
事業年度中の変動額合計	0	478,286,423	82,798,192	561,084,615	561,084,615	561,084,615
平成20年3月31日残高	634,350,000	703,617,823	561,084,615	1,264,702,438	1,899,052,438	1,899,052,438

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管充用有価証券 保管充用有価証券については商品取引所法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産……旧定率法を採用しております。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した資産……定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15 年

器具備品 4 年～10 年

② 無形固定資産、長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。長期前払費用については、役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

- 創 立 費 旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却
- 開 業 費 開業後、旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日」 法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号」)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記		
(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額		34,365,542 円
(2) 関係会社に対する金銭債権		
短期金銭債権		9,952,585 円
3. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引		
営業外取引		136,918,252 円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数		
(1) 普通株式	7,500 株	
(2) 優先株式	5,000 株	
・ I 種優先株式	1,625 株	
・ II 種優先株式	1,625 株	
・ III 種優先株式	1,250 株	
・ IV 種優先株式	500 株	
5. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(流動)		
未払事業税		17,165,198 円
前受金		<u>1,712,205 円</u>
小計		<u>18,877,403 円</u>
(固定)		
長期前受金		1,966,056 円
役員退職慰労引当金		<u>1,057,940 円</u>
小計		<u>3,023,996 円</u>
繰延税金資産合計		<u><u>21,901,399 円</u></u>
6. リースにより使用する固定資産に関する注記		
貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。		

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(円)

属性	主要株主の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	東京工業品取引所	被所有 直接 26% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	76,051,613	—	—
	東京穀物商品取引所	被所有 直接 26% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	48,742,336	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引所出向者に係る給与等の支払いについては、覚書に基づき、出向期間中に取引所から出向者に実際に支給した給与及び出向元事業主が負担した社会保険料等について支払っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額(注)	131,924 円
② 1株当たり当期純利益	44,886 円

(注)純資産額から優先株に係る払込額を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。